

中小企業におけるモラル

桜田および清水の研究は、一連の研究であったが、先ず桜田の研究に対し、原岡（佐賀大）は、再就職者が新しい職場に適応するよう指導する場合、月1回の面接を行なっているがそれで十分であるかどうか、また、雇用者との話し合いが必要と思われるが、これについてはどうかと質問した。これに対し桜田は、現在の所月1回の面接しかできないが、それで十分ではなく、事例によっては、何回も繰返して行なう必要があると答えた。また、雇用者との話し合いも大切であり、できるだけ行なうよう心がけていると答えた。清水の研究に対して、原岡（佐賀大）は、研究結果を解釈して、中小企業においては、経営者が目標達成機能を果し、経営者の夫人が集団維持機能を果している場合が青少年をその職場に安定させ、モラルを高めるように思われるかどうかと指摘した。清水は、この考え方に同意した。

社会的価値・規範に対する態度

酒井の研究について、星野（国際基督教大）は、血縁社会とはどんなものか、血縁社会が後退した場合好ましいと考えてよいか。血縁社会に代るものにどんなものがあるかと質問した。これに対し酒井は、血縁社会とは、単に血族関係の社会の意味ではなく、家という考え方、民族国家という考え方を持つ社会のことであると答えた。また血縁社会の後退は契約社会への移行を意味し、

近代化へ移行をしたと考えられると答えた。更に、血縁社会に代るものには、友人社会があるであろうと答えた。井上（三重浜島中）は、選挙における投票傾向の変化と血縁社会の後退とに関係があると思われるかと質問した。これに対し、酒井は、密接な関係があるであろうと答えた。また、原岡（佐賀大）は、価値判断の変遷を大正、昭和前、後期の比較で行なっているが、現代社会の価値観の葛藤には、世代間すなわち、年令層の違いによる価値観の相違をみた方がより重要ではないかと指摘した。これに対し、酒井は、この観点から研究を進めることに同意した。

星野・長谷川の研究に対して、鈴木（熊本大）は、友人、特に集団規範の位置づけをどのように考えているかと質問した。これに対し、星野は、上からの権威と友人規範とは同質のものとは考えられないと答えた。永沢（東京家政学院大）は、翻訳の手續は十分であったか、また、被験者は、他の国の場合と同条件で取られているかと質問した。更に、原岡（佐賀大）は、特に、文化によって価値の違いと思われる僧侶牧師などを同じく取扱っているがこれに問題はないかと質問した。これに対し、星野らは、それらの条件を十分考えて行なったつもりであるが、この研究は、pilot study であるため、今後の研究や、その結果の解釈に当っては、十分注意する積りであると答えた。

（酒井行雄・原岡一馬）

b 学 級 心 理

608 発表取消

609 保育者の行動と意識に関する研究

○大 熊 正 子（お茶の水女子大学）
津 守 真（ ）

610 教師の発言の指示性について（第3報）

竹 下 由紀子（新 潟 大 学）

611 教師の類型（1）

一児童観による類型化の試み一

斎 藤 耕 二（東京学芸大学）

612 教職に関する心理学的研究（2）

井 上 健 治（千・葉 大 学）

613 学級集団の研究（Ⅶ）

一課題方式によるバズ学習の指導一

塩 田 芳 久（名古屋大学）

614 学級内における交友関係の形態（2）

東 清 和（早稲田大学）

615 学級集団における社会的不適応児の人格的特性並びに行動的特性について（その2）

○堀 井 恕 直（岐阜大学）
宮 脇 修（ ）

616 学級集団成員の欲求構造の分析（Ⅱ）

春 日 喬（東京大学）

部会の全体的特徴

この部会においては、磯部ら（608）の報告が発表取消しになったので、八つの発表が行われた。これらの発表は保育者を含めて、教師に関係したものと学級集団を対象とした研究に大別される。しかしながらこのような研究対象の共通性も外面的なものにとどまり、追求されて

教育心理学年報 第6報

いる修正アプローチのものが大きかったため発表者相互の間の質疑応答や討論はあまり活潑ではなかった。個々の発表についての質疑応答はかなり活潑であって、時間がないため打ち切らざるを得ない場合も多かった。

討 議 の 内 容

大熊ら(609)の研究は従来の研究が保育者の行動のみを分析の対象として取上げていたため、行動の意味を見おとす危険性を持っていた点に注目して、保育者の意識、行動と子どもの活動の三水準において保育活動を分析している。新田(国立教育研)から報告中にのべられている意識の14のパターンについての質問があり、同一テーマについての意識を一つとして数えたと答えがなされた。塩田(名大)、岸田(徳島大)、原岡(佐賀大)などから意識の調査法と意識と行動のズレの処理法について問題があることが指摘された。春田(東大)は保育場面と遊戯療法場面の差異と共通点についての検討の必要があるのではないかと批判したが、共同研究者の津守(お茶の水大)より本研究の目標は保育の実践場面をそのままの姿で研究の対象にすることにあつたのでその問題には触れなかったが、今後研究を進めてゆきたいと回答がなされた。

竹下は教師の発言の分類によって指示性を測定しようとする研究を発表したが、原岡より教師の発言の指示性と児童の行動との関係、教師の類型との関係について質問がなされた。教師の発言の指示性の影響はその場での児童の反応の観察のみでは不十分であって、ある程度の期間にわたる対応づけが必要なこと、および教師の類型については類型を規定する基準が明確でないので要因として取上げなかったと回答がなされた。岸田は指示性について明確な定義が行われていない点を指摘したが、これに対して本研究では教師が児童の意向にかかわらず授業を前進させる教材中心的態度を意味していることが明らかにされた。

斎藤の研究(611)はQ技法によつて教師と教員養成課程の大学生について児童観の類型を見出そうとするものである。天野(国立国語研)から児童の能力について固定的な見方をする教師とそうでない教師という類型が現実的にあることが経験的に知られているが対応する類型が見出だされなかった理由と、Q分類に用いられたミネソタ教師態度検査について説明が求められた。斎藤は第二因子は能力観を含んではいるが、能力の形成の側面については何らの知識を提示していないと回答した。ミネソタ教師態度検査についてはこれまでにこの検査に関

する研究業績を発表している西山(島根大)から、その目的、構成について説明がなされた。

井上は教員養成学部学生 of 教職に対する態度の教育実習前後における変化について発表した。西山より教育実習の効果を検討するためには教員養成学部学生と他学部の教職コースを取っている学生間の比較を行なうことが必要であるとの批判がなされた。続いて教育実習での成績と態度変容の関係、実際に教職についた場合の経験年数の影響についての質問がなされたが、今後その方向に研究を発展させる予定であるとの回答が行なわれた。

塩田の研究(613)は課題方式によるバズ学習の指導の効果に関するものである。田中(東教大)はバズ学習では人間関係的な動機、例えばソシオメトリーで測られるようなものが作用すると考えられるがどのように実験に組入れたかを質問した。本研究での participation variable が個人のそのような動機に対応しているが、学級構造といった集団水準では研究の強調点を学習としての認知においたので特に取上げていないと回答された。分団の編成、満足度の測定、問題児の処理について質問があり、具体的な説明が行なわれた。

東は学級内の交友関係のさまざまな形態を役割関係として把握しようとする継続研究の第一年度の成果について発表した。60項目からなる交友行動のリストに対する反応を中心として報告が行なわれたが、参考資料として蒐集された交友歴と接触の強度について、田中より質問がなされ、親友の指名とその時間的経過を交友歴とし、接触についての評価値の相互的一致を強度としたことが明らかにされた。塩田はこの研究を最終的にまとめる場合の総合的な計画について質問し、交友の型の推移の明確化が目標であるとの回答がなされた。

堀井の研究(615)は社会的不適応児の典型として、情緒不安定と攻撃的行動を特徴とするT児を取上げ、その事例の追跡によって不適応を質的に検討しようとしたものである。梶谷(京大)は事例報告ではマイナス面のみが挙げられており、プラスの側面があるはずであるのに全く無視されているという批判と学級内での行動に対する学級集団としての働きかけが行なわれなかったのかという疑問を提出した。これに対して不適応児として治療に当たったためマイナス面を強調しすぎたことが認められ、たまた学級集団としてはソシオメトリーなどの資料による改善が進められ、効果をあげているという補足が行われた。

春日(616)は怠学、非行の視点から学級成員の欲求構造の分析を進めている。塩田の登校拒否には孤立や成績

への不安が作用しているのではないかとの指摘に対して不安は欲求相互の葛藤のあらわれとして理解されるが、不安を直接的に測定しようとはしなかったと回答がなされた。堀（名大）が欲求構造の変化について質問したの

に対して、現在資料が蒐集済みであって、次回にその観点からの分析の結果を発表する予定であると答えられた。

（塩田芳久・斎藤耕二）

c 地域環境・家庭環境

617 へき地における学力に関する一考察(2)

○西山 啓（島根大学）
大久保 啓夫（ ）

618 団地学校の学級集団構造

○高桑 康雄（名古屋大学）
小池 栄一（東京学芸大学）

619 非都市教育に関する心理学的問題

相馬 勇（宮城県黒川郡吉田小沢分校）

620 「学力」の地域的格差を規定する要因の研究(2)

—全国中学校学力調査に現われた都道府県間格差の分析(その4)—

赤木 愛和（大阪府科学教育センター）

621 幼稚園児の親子言語関係について

内須 川 洸（東京学芸大学）

622 子の母親に対する養育態度の認知と適応との関係について

○田中 祐次（東京教育大学）
金丸 美津子（河出書房）

623 性格形成要因の研究(Ⅳ)

—親の知覚の差および兄弟の地位との関連について—

野村 勝彦（長崎県立短期大学）

624 発表取消

625 同一視の発達

○牛島 めぐみ（東京教育大学）
内田 百合子（東京大学）

部会の全体的特徴

8つの研究発表は

I. 地域環境の要因が、児童・生徒の学力・知能・学級集団構造等に及ぼす影響を問題にするもの(617～620),

II. 親一子・きょうだい等家族関係の要因が、子どもの人格形成に及ぼす影響を問題にするもの(621～623, 若干異質であるが625),

の二つに大別される。(624)は発表者欠席。

これらの問題を研究するに際しては、

① 地域環境・家族関係の型をどう捉えるか、特に比較対照群をどうとるか、

② 学力その他や人格の型をどう捉えるか、

③ 両者をどう関係づけるか、

④ その関係が、年次、被調査者の性・年齢等を異にすることにより、どのように変化するか、等が、当然問題になる。

ここに行われた発表は、進行中のものや継続研究の一環としてのものであるため、必ずしも上記①～④のすべてにふれたものではなかったが、研究企画の段階における展望をさらに深化・拡大することが望まれる。討議において提出された研究企画上の提言については、発表者も自覚していながら未着手というものが多かった。実施上の困難さはあるとしても、研究問題に対応する研究主体の体制整備が望まれるものである。

発表の概要と質疑・討論の概要

＜地域＞

西山ら(617)は、隠岐島の、文部省学力調査中学校社会科・理科の各小問・領域・分野等の正答率を報告し、特定分野のでき・ふできというよりは、むしろ全般的に全国平均より劣ることを指摘した。この報告に対し、依田(横浜国大)は、自然地理的な“へき地性”に解消できず、教師の質的構成等の諸条件を究明すべきことを指摘し、塩田(名大)は知能の水準や、知識・技能・問題解決等の心的機能別にみた学力を他地域と比較すべきことを指摘した。

高桑ら(618)は、団地小学校3校10学級の集団構造を、凝集性、morale、役割構造、教師一児童関係等について調査し、団地校としての各学級共通の特徴は発見できず学級の個性が問題になることを報告した。この報告に対し、赤木から対照群と比較しなかった理由、依田から仮説について質疑があり、対照群は調査を拒否され